

農業による経済活性化を

東京都・中央大学高等学校 3年 日比谷 亘代

現在、日本の食料自給率は先進国の中でも最も低いとされています。農水省のカロリーをもとにした計算では、日本は約40%とアメリカ、フランスなど100%を超える国もある中で、半分にも満たない日本の自給率の低さが目立ちます。

しかし生産額という視点から見ていくと必ずしも自給率が低いとは言えません。カロリーの低い野菜などは正しく数値に反映されないからです。生産額ベースではアメリカの1,580億ドルについて日本は793億ドルの世界第2位です。¹⁾

しかし日本の農業が以前と比べ衰退しているのは事実です。生産額ベースでは昭和40年の86%に比べ平成20年では65%まで自給率を落としています。その原因としては後継者不足、食生活の変化、耕作面積の縮小などが挙げられます。²⁾そこで農業を復活させることによって経済を活性化できないでしょうか。

日本の農作物という、私はその安全性が第一に浮かびます。輸入された農産物には収穫後に防虫、防かび剤が撒布^{まぶ}されている場合があります。このような農業はポストハーベスト農業と呼ばれ、残留性が問題となっています。一方国産の農産物は長期輸送の必要がほとんど無いため、ポストハーベスト農業の使用は少なくなります。例えばレモンで考えてみます。外国から輸入されるレモンのほとんどには防かび、防菌のためにポストハーベスト農業が撒布されていますが、日本産のものは輸送に時間がかからないためポストハーベスト農業はほとんど使用されていません。それどころか減農薬、無農薬を売りにしているものも数多く見受けられます。

この良さをよりアピールしていくことで国産農産物の需要を伸ばせるのではないのでしょうか。食の安全が叫ばれている今、多少値が張っても安全な食物を求める消費者は少なくないと思います。また中国、韓国などの近隣国などにも同様に売り込んでいくのも効果的だと思います。特に富裕層へのアピールは欠かせません。今、日本の農業に求められているものは安さではなく、高くても安心できるということではないのでしょうか。

茨城県つくば市にみずほの村市場という農産物直売所があります。以前テレビでも紹介されたこの直売所では、品質の向上、また高くても消費者に買いたいと思わせる工夫をしています。この農産物直売所の特徴としてまず農産物の値段を決めるのは生産者ということが挙げられます。そのためスーパーマーケットなどよりも2~3割ほど高い値段で販売されています。そして一つの農産物につき2名以上の生産者がおり、後発農家は先発農家の販売価格と同じ値段、もし

くはそれ以上で販売することがルールです。そのため必然的に値段は上がっていきます。

このように高い農産物が売れるのにはいくつか理由があります。まず消費者に納得して買ってもらえるように、また同じ農産物の中でもより好みの味が選べるようにほとんどの農産物の試食を用意していることです。この試食によって後発農家の高い農産物もよりおいしいもの、より品質の良いものを作れば売れるのです。そしてもう一つの理由は生産者がわかることです。生産者を表示したり、ホームページに生産者のこだわりや栽培方法などを載せたりすることで消費者が安心して購入できる工夫をしています。このように農業は売り方次第で高くても売れる仕組みを作っていくことができます。

日本の農産物は外国の安価な農産物に値段では敵わなくても、品質では勝負することができます。日本の農家は安さを求めずに、消費者の安全を求める声に返事をするべきなのです。品質に重きを置いた農産物の生産をよりのばすと同時に、日本産の品質の良さを国内外へとアピールすべきなのです。手を掛けている分、他の農作物より安全であるとか、味が良いというアピールポイントを明確にし、それを前面に押し出した売り方が必要となってくると思います。この農作物は何で売り込むものなのかを意識して農産物を作ることが大切なのかもしれません。

また生産を拡大するに当たって、後継者不足は大きな問題となります。ですが後継者不足も品質重視の農産物を作ることで防げないでしょうか。農業は一生涯懸命働いても儲からないというイメージを根本から覆し、働いた分だけ儲かるという事実も存在することをきちんと世間に示せば、農業で生計を立てたいと思う人も増えるはずです。その中で当然素人に農業指導をする人も必要になってきます。これは既存の農家にとっても新たな収入源となりますし、農業初心者でも安心して農業を始めやすい制度になります。都市部では新たな習い事となることも十分考えられますし、また人々が食の安全に関心を持つ良いきっかけとなることもあり得ます。

また私たち消費者も変わらなくてははいけないと思います。今までは安さで商品を比べていましたが、これからはその商品の良さに注目して選ぶべきです。私たちの選択がすなわち需要となり、その需要が農業を、ひいては経済を活性化していくこととなるのです。

食べるという行為は生物が生きていく上で欠かすことのできないものです。その食べる物を見直していくことは一人一人にとっては小さなことですが、その小さな積み重ねがやがて大きな力となり、経済を動かしていくことができると思います。食は欠かせないものであるが故に経済へ大きな影響を及ぼすのです。その経済効果が出せるかどうかは私たち消費者次第です。私たちが何気なく手に取っている物が日本の将来の農業を形作っていくことを忘れてはいけないと思います。日本の農業を絶やさないために、そしてより農業、経済を活性化していくために私たちはどんな物を買ひ、食べていくべきなのかを考える時が来ていると思います。

事務局注 1) 浅川芳裕 「『インチキ食料自給率』に騙されるな!」『農業経営者』、2008年10月号

2) 『平成20年度食料自給率をめぐる事情』農林水産省、2009年8月

